

複式簿記の導入事例

土地改良区全体の財務状況を把握し、透明性の高い決算情報を提供

あきたしかみきたてさるた

【秋田市上北手猿田土地改良区】（秋田県秋田市）

土地改良区の概要



秋田市上北手猿田
土地改良区



受益地	秋田市(1市)
地区面積	165ha
組合員数	193人
役員数	理事8人、監事3人
職員数	1人
管理施設	水門 4箇所 ため池 49箇所 揚水機場 5箇所 用水路 約38km 排水路 約28km 落差工 1箇所 外
導入開始時期	平成30年4月から
主要作物	水稲

早期導入のきっかけ

- ① 研修会に参加した理事と職員が複式簿記の必要性を理解し、理事会において複式簿記導入の取組と重要性を説明
- ② 県土連から導入支援の提案があり、土地改良区内で検討し、合同事務所内の土地改良区とともに、複式簿記の導入を決定

導入に当たっての取組

複式簿記に関する研修会への参加

円滑かつ確実な導入

- ① 県や県土連が主催する複式簿記に関する研修会に継続して参加
- ② 複式簿記導入の重要性を認識し、土地改良区特有の仕訳方法、会計帳簿類の見方や会計経理の効率化などを実務的に習得



会計経理体制の整備

作業の効率性、正確性の向上

- ① 資産評価と台帳整理、諸規程類の整備など複式簿記導入に必要な業務全般について、県土連からの約1年間にわたった支援、助言等を得て、導入作業を実施
- ② 土地改良区会計基準に準拠しつつ、県の助言を得ながら県土連がソフト開発業者と共同で開発した会計ソフトを導入し、複式簿記導入のための環境を整備

導入のメリット

財務状況の見える化による土地改良区運営の透明性を確保

- ① 特別会計を一般会計に一本化し、**土地改良区全体の財務状況を把握**
- ② 組合員に対して財務状況が見える化し、**土地改良区運営の透明性を確保**



会計経理の省力化

- ① 複式簿記の**自己検証機能**を利用した**記帳上の誤りの早期発見**や、賦課徴収と連動した会計システムを導入したことにより、**会計経理の省力化を実現**
- ② 県土連が開発した会計システムを採用したことにより、**県の指導方針に沿った会計経理を実現**
- ③ **合同事務所内で同時期に複式簿記を導入したこと**から、**職員間での連携・協力関係が構築**

(※「県土連」とは、秋田県土地改良事業団体連合会をいう。)

(2021年3月 土地改良企画課調べ)

会計経理体制の概要

財政規模（平成30年度）	29百万円
事務体制	理事長 — 副理事長1人 — 会計担当理事1人 — 会計担当職員1人
資格取得状況	職員（日商簿記3級、全商簿記3級）
仕訳方法	日々仕訳
会計システム使用	有（会計経理、賦課徴収事務など）
システム導入費用	当初 75千円、保守75千円
導入時の関連整備	なし
システム導入時期	平成29年度

複式簿記導入までの主な経過と主な従事者

事項	時期	H29	H30	主な従事者
導入検討	(約11カ月)	[進捗バー]		役員・職員・県土連
準備(規程整備)	(約9カ月)	[進捗バー]		役員・職員・県土連
準備(データ整理)	(約9カ月)	[進捗バー]		職員・県土連
準備(資産評価)	(約6カ月)	[進捗バー]		職員・県土連
総会決定			[進捗バー]	—
本格導入			[進捗バー]	—

複式簿記を導入して感じたこと

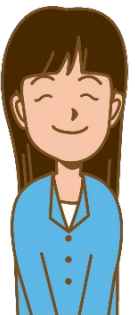
複式簿記の導入により、必要な経費等が把握できるようになったが、まだ書類の見方が難しく感じる役員もいる。

このため、今後も継続して研修会等に参加し複式簿記会計を熟知するように努めたい。



所有土地改良施設の減価償却を把握できるようになったが、更新費用の積立には行っていないことから、財務状況を踏まえながら検討したい。

会計担当職員が複式簿記の経験者であったことや、県土連の支援や助言を得られたことから、短期間で複式簿記導入を実施できた。特に資産評価や土地改良施設台帳の整備には多くの労力がかかるので、県土連の支援があって良かった。



限られた人員で土地改良区事務を行うには、会計ソフトにより複式簿記によるミスの早期発見・修正と賦課徴収事務との連動で、会計経理の効率化・省力化に有効と一層感じている。

複式簿記の導入事例

財務状況の的確な把握と円滑な土地改良区運営の推進

ましばやし
【増林土地改良区】（埼玉県越谷市）

土地改良区の概要

増林土地改良区

埼玉県



受益地	越谷市(1市)
地区面積	157ha
組合員数	641人
総代数	33人
役員数	理事13人、監事2人
職員数	1人
管理施設	揚水機場 1箇所 管水路 約4km 水管橋 1箇所 外
導入開始時期	平成29年4月から
主要作物	水稻、葱、トマト、 葉物類

早期導入のきっかけ

- ① 会計経理に詳しい会計担当理事から、土地改良区の公益性を踏まえ複式簿記が望ましいとの提案
- ② 使用していた会計ソフトが複式簿記対応となったことから、複式簿記会計を導入

導入に当たっての取組

役員を中心とする積極的な取組

円滑かつ確実な導入

- ① 会計担当理事を中心に複式簿記への移行を準備
- ② 管理施設の状況把握、資産評価、諸規程類の準備などの実作業を会計担当理事が担当。参考資料がないときは県土連の帳簿等を参考事例として対応
- ③ 取得価額等の把握では設立時（昭和51年度）からの関係資料を調査し、正確に資産評価を実施



会計経理体制の整備

作業の効率性、正確性の向上

- ① 複式簿記に対応した会計ソフトにバージョンアップ
- ② 単式簿記から複式簿記へ移行する際に、勘定科目の設定について十分に検討

導入のメリット

的確な財務状況の把握と円滑な土地改良区運営の推進

- ① 資金の流れと全体の財務状況が明確になり、運営上の的確な判断が可能
- ② 財務諸表と土地改良施設台帳の公開により、組合員の管理施設に対する意識の
昂揚醸成



会計経理の透明性の向上と省力化

- ① 計算ミスや数値の誤りを防げるようになり、会計経理の透明性が向上
- ② 一度の入力作業により、日々の予算管理や財務諸表の作成まで実行され、会計経理の省力化が実現

(※「県土連」とは、埼玉県土地改良事業団体連合会をいう。)

(2021年3月 土地改良企画課調べ)

会計経理体制の概要

財政規模（平成30年度）	20百万円
事務体制	理事長 — 副理事長2人 — 会計担当理事1人 — 会計主任1人 — 会計担当職員1人
資格取得状況	役員（日商簿記2級、建設業経理事務士2級）
仕訳方法	日々仕訳
会計システム使用	有（会計経理、賦課徴収事務など）
システム導入費用	当初 324千円、保守108千円
導入時の関連整備	パーソナルコンピュータ（138千円）
システム導入時期	平成28年度

複式簿記導入までの主な経過と主な従事者

事項	時期	H22 ~H25	H26	H27	H28	H29	H30	主な従事者
導入検討	(約76カ月)	■	■	■	■			役員
準備(資産評価)	(約48カ月)		■	■	■	■		役員
準備(データ整理)	(約7カ月)				■	■		役員
準備(規程整備)	(約7カ月)				■	■		役員
総代会決定	(-)					■		-
移行期間	(約1カ月)					■		-
本格導入	(-)					■	■	-

複式簿記を導入して感じたこと



会計経理の省力化に会計システムはとても有効だが、入力できれば良いとの考えではもったいない。勘定科目と貸借対照表や正味財産の増減などの関連性が分かることで、数値の誤りや不正の発見、資金の流れや財務状況の把握に繋がる。

複式簿記を通じて所有土地改良施設の減価償却相当額程度の積立てが必要であることは理解できたので、まずは、更新費用の積立計画の作成から始めてみたい。

役員の改選等により詳しい者がいなくなると複式簿記を継続できるか、心配している。複式簿記に精通した人材の育成が不可欠で、研修会等には継続して参加していきたい。



議決した総代会議案書を集落単位の農家組合に配布し、財務状況の公開に努めている。組合員から信頼を得られ易くなり、土地改良区が多額の費用が投入された土地改良施設を管理し、公共性を有する団体であるとの認識に繋がった。